

このエクセルを使用するにあたっての注意事項

1		この色のセルは、自動計算されている/リンクを張っている、ことから入力はしないでください。
2		積算時 には、「様式8」、「契約実績対比表」への入力は不要です。
3		精算時 には、「様式0」、「様式1」への入力は不要です。

案件名 : ○○研究開発プロジェクト
 対象国名 : △△国
 積算総額 : 0 円

(円)

経費区分	費目	内訳	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
			20XX/X/X ~ 20YY/Y/YY	20XX/X/X ~ 20YY/Y/YY	20XX/X/X ~ 20YY/Y/YY	20XX/X/X ~ 20YY/Y/YY	20XX/X/X ~ 20YY/Y/YY	
1. 直接費	(1) 在外研究員派遣費	①-1 海外派遣諸費 (非課税・不課税)						0
		①-2 国内派遣諸費 (税抜き額)						0
		①-3 現地研究活動諸費 (税抜き額)						0
		①-3 現地研究活動諸費 (非課税・不課税)						0
	(2) 外国人研究員受入費	②-1-1,2 短期研究員研修諸費 (税抜き額)						0
		②-1-3-1,2 短期研究員受入諸費 (税抜き額)						0
		②-1-3-1,2 短期研究員受入諸費 (非課税・不課税)						0
		②-2 長期研究員受入費 (税抜き額)						0
		②-2 長期研究員受入費 (非課税・不課税)						0
		②-3 出張扱による受入費 (税抜き額)						0
	(3) 機材費	②-3 出張扱による受入費 (非課税・不課税)						0
③ 資機材購送費 (税抜き額)							0	
		③ 資機材購送費 (非課税・不課税)						0
2. 間接経費 (税抜き)								0
小計			0	0	0	0	0	0
3. 非課税・不課税取引仕入れ分にかかる消費税及び地方消費税相当額			0	0	0	0	0	0
4. 合計額			0	0	0	0	0	0

注1: 過年度の積算額は、精算確定額(未確定の場合は予定額)を記入して下さい。
 注2: 消費税額は小数点以下を切捨て処理しているため、横行の合計値と合計欄の縦列での算出値が一致しない場合があります。

案件名 : ○○研究開発プロジェクト

対象国名 : △△国

積算総額 : 0円

経費区分	費目	内 訳	内訳金額			合計額 (税抜き額) (A)' + (B)
			(A) 消費税課税取引仕入 れによる支出合計 (税込積算)	(A)' 消費税課税取引仕入 れによる支出合計 (税抜き額) ((A)/11) X10	(B) 左記以外の非課税・ 不課税取引仕入れに よる支出合計	
1. 直接費	(1) 在外研究員 派遣費	①-1 海外派遣諸費(非課税・不課税)			0	0
		①-2 国内派遣諸費(税込み)	0	0		
		①-3 現地研究活動諸費	0	0	0	
	(2) 外国人研究員 受入費	②-1-1,2 短期研究員研修諸費(税込み)	0	0		0
		②-1-3-1,2 短期研究員受入諸費	0	0	0	
		②-2 長期研究員受入費	0	0	0	
		②-3 出張扱による受入費	0	0	0	
(3) 機材費	③ 資機材購送費	0	0	0	0	
直接費(税抜き額) 小計 (1) + (2) + (3)						0
2. 間接経費(「1.直接費(税抜き額)小計」×間接経費率)						0
3. 小計額(「1.直接費」+「2.間接経費」(税抜き額))						0
4. 消費税及び地方消費税額(「3.小計額」の10%)						0
5. 合計契約額						0

注1: (A)欄は、消費税課税取引仕入れとなる支出について、消費税込み(内税)の金額で積算してください。
 注2: (B)欄は、消費税非課税・不課税・課税免除取引仕入れとなる支出(海外にて支出される経費を含む)について、所要額をそのまま積算してください。
 注3: 消費税及び地方消費税額の算出値は、小数点以下切り捨てとします。

1. 直接費

(1) 在外研究員派遣費

①-3 現地研究活動諸費

項 目	内 訳、 積 算 根 拠	支出金額（非課税・不課税）				支出金額（税込 み）	証憑No	備 考
		U S \$	現地通貨	円貨換算率	円貨	円貨		
合 計（非課税・不課税）						0	0	

注1：相手国共同研究機関側が負担することとなっている経費については、日本側負担として計上することはできません。
 注2：積算根拠の記入スペースが足りない時は適宜別紙（別シート）を挿入してください。
 注3：積算根拠に用いた数値（単価、員数、回数等）の妥当性、適性を証する資料を適宜提出願います（見積書、価格表、活動計画書等）
 注4：外国での調達・契約、経費の支出執行となることについて、研究代表機関の会計関係規程上の執行体制等についてご説明いただくことがあります。
 注5：現地研究活動費はここに計上せず（研究代表機関との事業契約に含めず）、JICA在外事務所と業務調整員を通じた執行とすることもできます。

1. 直接費

(2) 外国人研究員受入費

②-1 短期研究員受入・研修諸費(税込み)

計 (②-1-1) + (②-1-2)	0 円
----------------------------	------------

②-1-1 研究代表機関・共同研究機関による受入・研修諸費(文部科学省省令の単価に基づく算出)

月単価: 44,650 円/1人当たり

※「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」(平成十六年三月三十一日文部科学省令第十六号)を準用した単価。(平成26年4月1日現在:年額 535,800円)

※ 受入期間が1ヶ月(30日)未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げて1ヶ月と見なしますので、経費効率を考慮した受け入れ期間(30日を単位とした受入期間の設定)を設定してください。

yyyy/mm/ddで入力(自動計算)

分野	研究員氏名	研究期間		期間		金額(円) (税込み)	受入研修機関	備考 (研究員所属機関、職位等)
		開始日	終了日	月数	切上げ			
合 計(税込み)						0		

注1: 外国人研究員の受入に要する経費として「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」(平成十六年三月三十一日文部科学省令第十六号)を準用し、当該研究員受入期間分を計上します。

注2: 本邦滞在中の技術研修(共同研究)の実施経費は、上記の額以外の費用はJST/AMEDの研究委託契約より支弁願います。

②-1-2 その他の機関(②-1-1の受け入れ機関以外の機関)等での研修に必要な経費

分野(研究員氏名)	費用の内容	積算根拠	証憑No.	金額(円) (税込み)	備考(研修内容、必要性、実施場所、実施期間等)
合 計(税込み)				0	

* 記入スペースが不足する場合は、適宜、行幅を調整してください。場合によっては、「②-1-2」を改ページするか、次シートとして挿入する等してください。

1. 直接費

(2) 外国人研究員受入費

②-1-3 短期研究員受入諸費

(円)

氏名 (担当研究分野)	受入期間		受入 日数	②-1-3-1 外国旅費 (非課税・不課税)		②-1-3-1 外国旅費計 (非課税・不 課税)	②-1-3-2 国内受入諸費(税込み)						②-1-3-2 国内受入 諸費計 (税込み)	合計 (②-1-3-1) + (②-1-3-2) (非課税・不課税/ 税込み)	証憑 No	備 考	
	来日日	離日日		海外航空賃	その他		日当	宿泊料	空港送迎費	国内交通費	旅行雑費	支度料					資料送付料
合 計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
yy/mm/ddで入力 (自動計算)				日数 × 単価 =		泊数 × 単価 =											
0	04/01/01	04/01/01	1日間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
							×	=	0	×	=	0					
0	04/01/01	04/01/01	1日間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
							×	=	0	×	=	0					
0	04/01/01	04/01/01	1日間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
							×	=	0	×	=	0					
0	04/01/01	04/01/01	1日間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
							×	=	0	×	=	0					
0	04/01/01	04/01/01	1日間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
							×	=	0	×	=	0					

注1：短期外国人研究員の受入は、研究代表機関による手配・手続きと経費支払いを基本とします。
 注2：「外国旅費－その他」は順路直行による渡航旅程上、乗継経由地にやむを得ず宿泊せざるを得ない場合で、航空会社による滞在費用の支弁がない場合に限り計上。海外の空港税と国際空港までの相手国内旅費は相手国負担のため、ここには計上できません。
 注3：「国内諸費－空港送迎費」は1人1回の受入あたり来日時と離日時にのみ、受入機関最寄りの空港まで計上可。旅行代理店等の送迎代行費または受入機関職員1名の旅費を計上。
 注4：「国内諸費－国内交通費」には以下の費用を計上。
 「来日・離日時の国際空港と滞在地間の交通費」「滞在宿舎と研修機関間の通勤交通費」「研修旅行の交通費」「研修旅行に引率同行する共同研究員1名の旅費」
 研修旅行先と引率同行者氏名を備考欄に明記ください。
 注5：「国内諸費－旅行雑費」には、「国内の空港施設利用料（離日時の国際線施設利用料を含む）」や旅行代理店の手配手数料等を計上。
 注6：「国内諸費－支度料、資料送付料」は受入期間や対象国に応じて定額を支給。定額単価はJICA担当部署にお問い合わせください。研究代表機関において当該費用を支出できる根拠規程が存しない場合はご相談ください。

1. 直接費

(2) 外国人研究員受入費

②-2 長期研究員受入費

(円)

研究課題名	研究員氏名	取得対象学位 (在籍課程)	研究期間		受入(予定) 大学	入学金	授業料	その他の費用 (非課税・ 不課税)	その他の費用 (税込み)	備 考	
			入学(予定) 年月日	修了見込 年月日							
小 計						0	0	0	0	合計 (税込み/非 課税・不課 税)	0
						小 計 (非課税・不課税)		0			

注1: 契約対象とできる正規学生としての在籍期間は、当該課程で学位を取得できる最少在籍年限です。ただし、プロジェクト協力期間（最終期契約期間）を超えることはできません。

注2: 「その他の費用」に、通常の課程での履修指導ではない共同研究上の固有の経費（共同研究機関への研修旅行、学会発表、供与機材にかかる研修等）が含まれる場合は、その内容、必要理由、積算根拠を明示した別紙を挿入してください。
ただし、日本国内での研究活動費としてJST/AMEDの研究委託契約から支弁される対象経費は積算できません。
なお、長期研究員にJICAより直接支給される奨学金（研修手当：生活費）には、年額3万円の書籍購入費と年額5万円の研修旅費が含まれていますので、同金額以内の費用は積算できません。

注3: 受入大学に納付できる費用は、入学・学籍保持を許可される条件として学則等により当該課程のすべての学生に義務付けられている費用に限ります。
傷害保険については、別途JICAによりすべての受入研究員に対して保険引受会社との包括契約により付保するため、それ以外の保険への二重加入は原則としてその保険料を負担しません（計上できません）。
また、受入大学に納付する費用に対する領収証の宛名は「JICA」としてください（受入研究員本人宛としないでください）。

②-3 出張扱いによる受入費

分野	研究員氏名	研究期間		内容	証憑No.	金額(円) (税込み)	金額(円) (非課税・ 不課税)	備 考 (積算根拠、受入研究員所属・職位等)	
		来日日	離日日						
小 計						0	0	計 (税込み/非課 税・不課税)	0

注1: 全出張期間に対する出張旅費（往復航空賃、日当、宿泊料）は、別途JICA在外事務所より直接支給するので、計上不要。

注2: 日本滞在中の日当・宿泊料以外の必要経費（国内交通費等）を計上する。

2. 間接経費

直接費（税抜き）	間接経费率（％）	間接経費金額（税抜き）	備 考
0	30	0	

注1：間接経费率の上限は30％になります。

注2：表の直接費（税抜き）は、様式1（H18セル）より自動転記されます。

支出状況報告書

案 件 名 :	〇〇研究開発プロジェクト		
契約期間 :	第〇期事業契約 (契約期間 : 20XX.X.X~20YY.Y.Y ZZか月間)		
事業契約金額 :	0 円		

単位 : 円

	契約 (変更契約) 時点			契約終了時点			合計
	税込み額 (A)	税抜き額 ((A)/11) X10	非課税・不課税	税込み額 (A)	税抜き額 ((A)/11) X10	非課税・不課税	
1. 直接費							
(1) 在外研究員派遣費							
①-1 海外派遣諸費						0	
①-2 国内派遣諸費		0		0	0		0
①-3 現地研究活動諸費		0		0	0	0	
(2) 外国人研究員受入費							
②-1-1,2 短期研究員研修諸費		0		0	0		
②-1-3-1,2 短期研究員受入諸費		0		0	0	0	
②-2 長期研究員受入費		0		0	0	0	
②-3 出張扱による受入費		0		0	0	0	
(3) 機材費							
③ 資機材購送費		0		0	0	0	0
(4) 直接費税抜き額小計		0	0		0	0	0
2. 間接経費 (税抜き)					0		0
税抜き額小計			0				0
消費税・地方消費税額 (10%)			0				0
総 合 計			0				0

注1: 消費税等は、研究代表機関が免税事業者の場合は、「消費税等」の欄は自動計算で算出される金額を上書きして、すべて「0」と入力してください。

注2: 在外研究員派遣、外国人研究員受入、機材の実績内訳については、「実施報告書」に記載された内容と整合している必要があります。

注3: 消費税・地方消費税額の算出値は小数点以下切り捨てとします。

契約実績対比表

20YY/Y/Y

案 件 名 :	〇〇研究開発プロジェクト	研究代表機関名	〇〇
当初事業契約金額 :	0 円	第〇期事業契約 (契約期間 : 20XX. X. X~20YY. Y. Y ZZか月間)	

単位 : 円

	契約 (変更契約) 額	実績額 (確定額)	当初額との差額	概算払済額	概算払済額との差額 (▲ : 戻入予定)
1. 直接費 (税抜き)					
(1) 在外研究員派遣費					
①-1 海外派遣諸費	0	0	0	-	-
①-2 国内派遣諸費	0	0	0	-	-
①-3 現地研究活動諸費	0	0	0	-	-
(2) 外国人研究員受入費					
②-1-1,2 短期研究員研修諸費	0	0	0	-	-
②-1-3-1,2 短期研究員受入諸費	0	0	0	-	-
②-2 長期研究員受入費	0	0	0	-	-
②-3 出張扱による受入費	0	0	0	-	-
(3) 機材費					
③ 資機材購送費	0	0	0	-	-
2. 間接経費 (税抜き)	0	0	0	-	-
税 抜 き 額 小 計	0	0	0	-	-
消費税・地方消費税額 (10%)	0	0	0	-	-
合 計	0	0	0	0	0

注1 : 実績確定契約額に対する消費税・地方消費税額は、合計契約額の11分の1で算出します (小数点以下切捨て)。

注2 : 契約変更をした場合は、変更後契約金額を「当初契約額」としてください。

注3 : 差額が発生した主な理由を以下に列記してください。

概算払い1回目	0	20XX/XX/XX
2回目	0	20XX/XX/XX
3回目	0	

【差額が発生した主な理由】
1. 〇〇の△△を××する必要が生じたため (〇月〇日付計画変更書で確認済)。
2.